

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：37503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380825

研究課題名(和文) 貧困層のライフストーリーを通してのカンボジアの社会的企業の批判的研究

研究課題名(英文) A critical study of social enterprises in Cambodia through the life stories of the poor

研究代表者

木村 力央 (KIMURA, Rikio)

立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部・准教授

研究者番号：50517034

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の焦点は、元々貧困層に属していたカンボジア人が共同所有・運営するに至った社会的企業において、彼らがどのようにその能力と自信を付けていったかを探ることであった。研究の結果二つの要因が明らかになった。一つ目は、彼らの中に信頼や社会奉仕の価値観に代表される社会関係資本を意図的に形成したことであった。二つ目は、貧困層出身の複数のカンボジア人からなるマネジメント・チームの集中的な能力開発と、彼らへの計画的な権限委譲のプロセスの存在であった。

研究成果の概要(英文)：This research explored how Cambodians, who came from the poor background, had increased their capacities and confidence in the social enterprises as they collectively and increasingly managed and owned those. One of the factors was the intentional formation of social capital, including mutual trust and the values of social services, among them. The second main factor was the intensive capacity development of the collective management team, which includes the poor, as well as the planned transfer of responsibilities and authorities to them.

研究分野：社会福祉学(コミュニティー開発、NGO、社会的企業)、地域研究(カンボジア)、教育学(成人教育)

キーワード：社会的企業 カンボジア ガバナンス 社会関係資本 能力開発 民族誌 グラウンデッドセオリー

1. 研究開始当初の背景

近年カンボジアでも、利益を生み出しながら貧困層を支援する社会的企業が出現し始めた。そのようなイニシアティブは、カンボジアと先進国との間の屈辱的で不平等な関係を再生産してきた国際援助からの「出口戦略」(exit strategy)として捉えることができる。依存体質をもたらす可能性が高い援助よりは、ビジネスを通して資金を自己調達できる社会的企業の方が、活動としての持続性があるという言説が流布している。

しかしその一方、社会的企業という概念自体が国際開発における一つのトレンドであるため、それが採られるべき方策として無批判に追及されている(Dey & Steyaert, 2012)

また社会的企業のアプローチにおいて、提供するサービスや雇用の最終的な受益者である貧困層というよりは、企業としての戦略や技術論が重視されていることが批判されてきている(McAnany, 2012)。さらに、社会的企業は「ビジネス」であるがゆえに利潤追求が優先的に求められる(McAnany, 2012)。このようなアプローチに貧困層はどの程度まで参画でき、オーナーシップ(所有者としての意識)を有しているのだろうか。社会的企業という考え方も、国際開発の歴史において現れては消えていった多くの流行語と同様に、貧困層の「声」を汲み取っていないのではないだろうか。

さらには社会的企業の根底にある新自由主義的そして営利主義的な考え方が、個人主義的な貪欲を助長させることはないのだろうか(大木, 2011)。社会の経済的要素以外の例えば、相互理解、結束、分かち合い、そして親切などの価値観、つまり社会関係資本的要素は社会的企業の文脈ではどう捉えるべきであろうか。このような問題意識が、カンボジアの社会的企業を批判的に検討していかうとする本研究の背景である。

2. 研究の目的

カンボジアの社会的企業の実証的・批判的研究を行うことを通して、国際開発・国際援助の文脈におけるその効果を明らかにし、社会的企業のアプローチの再検討を促すことが本研究の全体構想である。そして主たるリサーチ・クエスションは、「社会的企業の活動は、カンボジアの貧困層にどのような影響をおよぼしているか」である。より詳細な、サブ・リサーチ・クエスションは以下の通りである。

社会的企業は、どのような面で貧困層をエンパワーしているか。

社会的企業の活動に、貧困層はどの程度主体的に参画しているか。

社会的企業の活動は、貧困層の社会関係資本をどの程度醸成しているか。

上述の質問に答えるため、元々貧困層に属していたカンボジア人が共同所有・運営するに至った社会的企業において、彼らはどのよ

うにその能力と自信を付けていったかを、本研究の焦点とした。

3. 研究の方法

(1)2013年度は、ベルギーのリージュ大学で開催された社会的企業の国際学会である第4回 EMES International Research Conference on Social Enterprise: If Not For Profit, For What? And How?にて社会的企業の先行研究及び国際的な動向を把握した。さらに2014年度は、オーストラリア、カンボジア及び日本からの研究者及び実務家を招きセミナーを開催し、カンボジアの社会的企業の概要を掴んだ。この間、継続して文献レビューを行った。

(2)2014年度のカンボジアでの在外研究期間に、研究のフレーム作り、リサーチ・サンプルの選択、そしてフィールドワークを実施した。

有意サンプリングにより、Soria Moria Boutique Hotel (SMBH)及びChi Phat Community-based Ecotourism (Chi Phat CBET)を事例として選択した。前者はノルウェー人夫婦によって始められた、貧困層の雇用支援型社会的企業(Work Integration Social Enterprise: WISE)である。後者は主に外国人ビジターに向けて、貧困層を含む住民がトレッキングのガイドやホームステイなどのサービス提供者として関わるコミュニティ基盤型社会的企業であり、国際環境NGOの環境保全の一つの活動として始められ、支援されてきた。本研究では、これらの事例を比較した。しかし、この他の社会的企業に関しても、予備調査を行った。

在外研究期間中の2014年後半から2015年初めにかけて、延べ5週間SMBHとChi Phat CBETに滞在して、観察及びインフォーマル・インタビューを含む民族誌的フィールドワークを実施した。SMBHでは、延べ4日の観察及び、主にホテル職員に対して17本のインタビューを実施した。一方Chi Phat CBETにおいては、7日間の観察及び、CBETの運営委員とそのメンバー、そしてCBETを支援しているNGOの職員を中心に33本のインタビューを実施した。

(3)データ分析方法は、質的データから帰納的に(たたき上げ式に)概念、それを分類したカテゴリー、そしてカテゴリー間の動きからストーリーを形成する、グラウンデッドセオリーを用いた(木下, 2003)。すなわち、理論を先に検討するのではなく、まずデータ自体が何を言わんとしているかを重視した。そしてデータからたたき上げ式に得られた知見が、「どのような理論と、どのように関連するのか」を検討した。

4. 研究成果

(1) SMBH と Chi Phat CBET の比較研究からの知見

第一に SMBH の外国人オーナーが、貧困層出身の複数のカンボジア人からなるマネジメント・チームという集合的マネジメントに権限を委譲し、最終的に彼らの現地マネジメントによりホテルが運営されるに至るプロセスを解明した。そのプロセスで重要であったのは、外国人オーナーが、マネジメント・チームを含むホテル職員の間には包摂的意思決定や信頼関係などの内部結束型社会関係資本と、社会奉仕の価値観という認知的社会関係資本 (Uphoff, 2000) を意識して醸成したことである。

カンボジアの伝統的な上意下達式的意思決定ではなく、SMBH ではすべてのレベルの職員が意思決定に参加することが奨励されていた。特にマネジメント・チームは彼らの能力開発の一環として、重要事項の意思決定に参加してきた。また、外国人オーナーそして後にマネジメント・チームによって、チームワークや「家族のような」支援的組織文化が形成・維持されてきた。そしてマネジメント・チームは職員に信頼されていた。つまり内部結束的社会関係資本が形成されていた。

さらに、外国人オーナーが運営している NGO の農村での教育プロジェクトにマネジメント・チームを参加させ、社会奉仕の価値観を醸成した。また外国人オーナーの博愛的行動や言動が組織文化として、マネジメント・チームを始めとする職員の間根付いていった。つまり、社会的使命に関する認知的社会関係資本が形成された。

第二に Chi Phat CBET においては、SMBH と対照的で、社会関係資本の形成が不十分で、現地化が滞っていた。開設当時は、参加型コミュニティ開発アプローチを用いたが、ここ数年間はよりコントロール志向でビジネス志向のアプローチが Chi Phat CBET を支援している NGO の外国人マネージャーによって取られるようになった。このような非包摂的な意思決定は、このマネージャーが赴任する以前においても増加傾向にあり、例えば年次総会の不開催などの現象として表出してきた。また英語能力の高いガイドやよりよい施設を有するゲストハウスなど外国人ビジターのサービスの質の要求に応えるため、サービス提供の機会が住民間で不平等に配分され、嫉妬意識やその配分を管理する運営委員会に対する不信感が強まってきていた。つまり内部結束的社会関係資本が弱い状況が生まれていた。

さらに住民の多くは CBET に参加するのはそれがもたらす経済的利益のためと考えていて、CBET の主要な社会的使命である環境保全に対する意識は低かった。つまり社会的使命に関する認知的社会関係資本が十分に形成されていなかった。

小括として、SMBH は Chi Phat CBET と

比較して、内部結束的社会関係資本と社会的使命に関する認知的社会関係資本が強く、それによってより強いオーナーシップ意識が醸成されていた。

また SMBH においては、現地化に向けてマネジメント・チームの能力開発と、彼らへの計画的な権限移譲があった。意思決定を含むオン・ザ・ジョブ・トレーニングの後、外国人オーナーは徐々に運営をマネジメント・チームに任せていった。さらにホテル資産の 51% を職員に譲渡し、職員が実質上所有者となった。

一方 Chi Phat CBET においては、特に外国人マネージャーが赴任した後は、運営委員会や住民への権限移譲が滞った。外国人マネージャーも NGO の総責任者も、CBET のビジネスの側面の発展のためには、継続して NGO が支援することが不可欠であると考えていた。

総括として、Chi Phat CBET より SMBH において、元々貧困層に属していたカンボジア人がオーナーシップ意識を形成できた要因は、社会関係資本の意識的な形成と計画的な現地委譲であった。

(2) Chi Phat CBET の単独事例からの知見

この社会的企業の根本的なジレンマが、その社会的使命（環境保全、コミュニティ住民の当事者意識醸成、コミュニティ・ネットワークの安定性、そして社会的包摂）とビジネスの側面（収益性、市場競争、サービスの向上、そして意思決定の集権化）との間の緊張関係であることが分かった。社会的企業は、このどちらか一方に傾斜する場合、それぞれが持つ欠点である「ビジネスの失敗」及び「コミュニティの失敗」に陥ることになり、結果として持続的に社会問題を解決できなくなる（藤井、2013b）。したがって、社会的企業は、絶えずこの二つの要素の均衡を保ちながら運営される必要がある (Bull & Ridley-Duff, 2008; Coraggio et al., 2014)。このようなビジネス的要素と社会的使命の両方を有するハイブリッド構造が、社会的企業の特徴の一つである。藤井(2013b)が Evers (2001) を引用して述べているように、ハイブリッド構造は、「市場からは、採算性から来る制約、戦略的な思考、起業家の文化が要請される。一方、コミュニティの側からは、社会問題の現場から構築されるローカルな公共性、市民社会の多様なステークホルダーの参加が要請され、コミュニティが有している文化や規範の影響を受けることになる」。このようにそれぞれの側面への同型化へのプレッシャーがあることを制度的同型化 (isomorphism) と言う。特に、市場経済あるいはよりビジネス志向への制度的同型化のプレッシャーは、それが伴う熾烈な市場競争に立ち向かう能力や資源が欠如している（そして社会的企業が正に支援しようとしてい

る) 貧困層を排除し、また市場競争によるコミュニティのネットワークの解体をもたらす可能性がある(藤井、2013a)。したがってJouffroy (2014)が述べているように、「環境保全とコミュニティのネットワークを脅かすことなく、CBETのビジネス的側面をどの程度まで発展させられるか」というのが、Chi Phat CBETにおいても理論上そして実践上の課題であることが分かった。

(3)得られた成果の国内における位置づけとインパクト

途上国の社会的企業の学術研究自体が萌芽期にある中で、そのような研究の知を形成する上で貢献できた。

(4)得られた成果の国外における位置づけとインパクト

途上国の社会的企業の能力開発の研究が少ない中、そのような研究の知識基盤の蓄積に貢献したと言える。さらに方法論の面からは、社会的企業研究でまだ十分使われていない民族誌的アプローチを用いたことは、その有効性と有益性に関して知見を提供するものと考えられる。

(5)今後の研究計画

SMBHとChi Phat CBETの能力開発の過程の比較研究は、英語の学術雑誌に投稿する予定である。また、Chi Phat CBETの単独事例から得られた知見は、別の論文として英語の学術雑誌に投稿する予定である。

本研究から得られた知見は、本研究者が獲得した2016-2018年度科研費基盤(C)「途上国の社会的企業における宗教性と組織文化：質的調査に基づく国際比較研究」(課題番号：16K04243)の研究に生かしていく予定である。

<引用文献>

大木博巳(2011)『欧米企業のBOPビジネスモデル』ジェトロ。

木下康仁(2003)『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践 質的研究への誘い』弘文堂。

藤井敦史(2013a)「ハイブリッド組織としての社会的企業」藤井敦史・原田晃樹・大高研道編著『闘う社会的企業 コミュニティ・エンパワーメントの担い手』勁草書房。

藤井敦史(2013b)「ハイブリッド構造としての社会的企業」藤井敦史・原田晃樹・大高研道編著『闘う社会的企業 コミュニティ・エンパワーメントの担い手』勁草書房。

Bull, M. & Ridley-Duff, R. (2008). Social Enterprise as a Socially Rational Business. *International Journal of Entrepreneurial Behaviour & Research*, 14(5), 291-312.

Dey, P. & Steyaert, C. (2012). Social Entrepreneurship: Critique and the Radical Enactment of the Social. *Social*

Enterprise Journal, 8(2), 90-107.

Coraggio, J. et al. (2014). The Theory of Social Enterprise and Pluralism: Solidarity-type Social Enterprise. In J.-L. Laville, D. R. Young & P. Eynaud (Eds.), *Civil Society, the Third Sector and Social Enterprise: Governance and Democracy*. Abingdon: Routledge.

Jouffroy, A. (2014). Project Report: In What Ways Community-based Ecotourism is Providing a Sustainable Development in Cambodia?, Unpublished Paper.

McAnany, Emile, G. (2012). Social Entrepreneurship and Communication for Development and Social Change: Rethinking Innovation, *Nordicom Review*, 33(Special Issue), 205-218.

Uphoff, N. (2000). Understanding Social Capital: Learning from the Analysis and Experience of Participation. In P. Dasgupta and I. Serageldin (Eds.), *Social Capital: A Multifaceted Perspective*. Washington D.C.: The World Bank.

5. 主な発表論文等

[学会発表](計4件)

木村力央、Capacity Building Strategies for Local and Collective Ownership of Social Enterprises in Cambodia, 13th Asia Pacific Conference, 2015年11月8日、立命館アジア太平洋大学(大分県別府市)

木村力央、Capacity Building Towards Local and Collective Ownership of Social Enterprises in Cambodia: Potential and Limitations, 9th ISTR Asia Pacific Regional Conference, 2015年8月27日、日本大学(東京都)

木村力央、Dancing with Local Realities: Potential, Limitations and Pitfalls of Fostering Local and Collective Ownership of Social Enterprises in Cambodia, 5th EMES International Research Conference on Social Enterprise, 2015年7月2日、ヘルシンキ(フィンランド)

木村力央、'Business and Social' or 'Business or Social?': Capacity Development towards Local and Collective Ownership of Social Enterprises in Cambodia, 王立プノンペン大学開発学部・研究科教授会、2015年2月21日、プノンペン(カンボジア)

〔図書〕(計1件)

木村力央、晃洋書房、「コミュニティか
ビジネスか？ カンボジアのコミュニ
ティ基盤型社会的企業のジレンマ」三好
皓一編『地域資源とコミュニティ・デザ
イン(仮題)』(2016年出版予定)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村力央 (KIMURA, Rikio)

立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学
部・准教授

研究者番号：50517034